

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年11月14日

上場会社名 メドピア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6095 URL http://medpeer.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石見 陽
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 平林 利夫 (TEL) 03-4405-4905
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	2,199	41.1	367	346.8	379	474.9	206	—
29年9月期	1,559	60.1	82	42.6	65	28.8	△363	—
(注) 包括利益	30年9月期		211百万円(—%)		29年9月期		△363百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
30年9月期	22.91	22.53	16.8	18.1	16.7			
29年9月期	△41.81	—	△35.9	3.9	5.3			
(参考) 持分法投資損益	30年9月期		△10百万円		29年9月期		△16百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
30年9月期	2,570	1,768	63.7	178.14				
29年9月期	1,611	825	50.5	93.14				
(参考) 自己資本	30年9月期		1,637百万円		29年9月期		813百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	344	△114	647	1,823
29年9月期	179	△52	△46	946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年9月期の連結業績予想 (平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,200	45.5	540	46.8	520	37.1	270	30.9	29.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	9,193,050株	29年9月期	8,734,450株
② 期末自己株式数	30年9月期	99株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数	30年9月期	9,005,137株	29年9月期	8,688,867株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	1,794	41.0	414	87.3	369	63.6	304	—
29年9月期	1,272	30.7	221	260.9	226	265.0	△393	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期	33.80		33.23					
29年9月期	△45.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年9月期	2,190		1,533		69.5	165.55		
29年9月期	1,513		846		55.1	95.58		

(参考) 自己資本 30年9月期 1,521百万円 29年9月期 834百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社が属する医療・健康産業においては、団塊の世代が全員75歳以上に達し医療・介護費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題、さらに、既に減少に転じている生産年齢人口が2025年以降に更に減少が加速する中で団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達して高齢者数がピークを迎え、医療・介護費の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えております。かかる展望を踏まえ、持続可能な経済財政の基盤固めに向けた構造改革を日本政府は推進しており、健康寿命の延伸を喫緊の課題として『予防・健康管理』と『自立支援』に軸足を置きつつ、テクノロジーの活用により医療・介護サービスの生産性向上を実現する、新しい医療・介護システムを2020年までに本格稼働させることとしております。

さらに、製薬企業は医療従事者に向けた営業活動の生産性向上を企図し、情報提供・収集活動の一環としてウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワークなど、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化しております。これにより、製薬企業にとってのeマーケティングは、かつての医薬情報担当者（MR）の「補完」としての位置づけから「主軸」としての活用を期待されるポジションへと変化しております。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、医師専用コミュニティサイト「MedPeer」を基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開するドクタープラットフォーム事業と、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開するヘルスケアソリューション事業に取り組んでまいりました。

また、2018年4月にはスギホールディングス株式会社と業務資本提携を行い、健康・医療・介護領域におけるネットとリアルを融合した新たな統合型プラットフォームの創出を目指しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,199,164千円（前年同期比41.1%増）、営業利益367,855千円（同346.8%増）、経常利益379,395千円（同474.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益206,332千円（前年同期は△363,270千円）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①ドクタープラットフォーム事業

ドクタープラットフォーム事業では、国内医師の約3人に1人にあたる10万人超の医師会員が参加する「MedPeer」サイトにおいて、「一人の医師の疑問は多くの医師の疑問かもしれない」というコンセプトを基に、医薬品や疾患など臨床に関するテーマから、医師のキャリアやプライベートまで、医師同士が経験や知識を“集合知”として共有する、医師限定のユーザー参加型のコンテンツ（UGC：User Generated Contents）を提供しております。

当連結会計年度において、10万人超の医師会員が利用するMedPeer上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性度を向上する施策を展開してまいりました。さらに、代表的コンテンツである約55万件のロコミが集まる医薬品の処方実感共有サービス「薬剤評価掲示板」や「Web講演会」などの拡販、製薬企業等のWebマーケティング施策の立案支援や非製薬企業向けの新商品の開発等を推進することで収益拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は1,794,473千円（前年同期比41.0%増）、セグメント利益は594,256千円（前年同期比72.1%増）となりました。

②ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業では、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開しております。子会社の株式会社フィッツプラスは特定保健指導関連サービスを、株式会社Mediplatは医師による医療相談サービスである「first call」を提供しております。

当連結会計年度において、子会社の株式会社Mediplatが運営するオンライン医療相談サービス「first call」において法人顧客獲得に注力するとともに、株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導事業、並びにパーソナルダイエットサービス「DietPlus」の各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。

これらの結果、売上高が405,063千円（前年同期比40.9%増）、となる一方で、サービス開発などの先行投資が発生した影響で、セグメント損失52,257千円（前年同期はセグメント損失144,515千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ958,944千円増加し、2,570,053千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加877,408千円、売掛金の増加83,949千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,446千円増加し801,165千円となりました。これは主に、未払法人税等53,644千円、賞与引当金27,729千円の増加と、長期借入金の減少78,320千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ943,498千円増加し1,768,888千円となりました。これは、これは第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加351,941千円、子会社における第三者割当増資による資本剰余金及び非支配株主持分の増加350,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加206,332千円を主要因とするものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて877,408千円増加し、1,823,694千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、344,025千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を348,975千円計上したことと、非現金支出項目である減価償却費56,666千円、のれん償却額34,000千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、114,213千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出47,852千円、無形固定資産の取得による支出36,786千円、敷金の差入による支出61,999千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、647,596千円となりました。これは主に株式の発行による収入380,607千円、非支配株主から連結子会社への払込みによる収入347,245千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率	50.5%	63.7%
時価ベースの自己資本比率	709.0%	1,186.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	206.9%	84.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.7倍	153.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」をミッションとして、集合知により医療を再発明することを目指しております。

次期につきましては、以下の方針に基づき事業を運営してまいります。

①ドクタープラットフォーム事業

医師会員の会員基盤の拡大によって、「MedPeer」サイト内での広告価値を高めるとともに、従来の広告配信プラットフォームを進化させ、広範囲なマーケティング支援を行うことで、製薬企業からの収益拡大を図ってまいります。また、集合知を多職種の医療従事者に展開することなど、事業領域を拡大させることで更なる収益拡大を行ってまいります。

②ヘルスケアソリューション事業

医療相談サービスにおいては、当連結会計年度より開始したオンライン産業医のみならず、ストレスチェックなどの付加サービスを追加することで、企業の健康経営支援を行うサービスに進化するなど、事業基盤をより強固にしてまいります。また、特定保健指導サービスにおいては、ICTのさらなる活用を通じて保険者・被保険者の負担を軽減することなどを通じて、更なる収益拡大を図ってまいります。さらに、蓄積したライフログデータを活用したOne to Oneマーケティングが可能なプラットフォームの提供を推進してまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は、3,200百万円(前年同期比45.5%増)、営業利益540百万円(前年同期比46.8%増)、経常利益520百万円(前年同期比37.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円(前年同期比30.9%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,285	1,823,694
受取手形及び売掛金	333,188	417,137
商品	4,241	3,307
仕掛品	—	12,336
前払費用	19,538	20,317
前払金	19,285	8,542
繰延税金資産	23,803	41,470
その他	7,304	5,509
流動資産合計	1,353,647	2,332,316
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	26,691	20,633
工具、器具及び備品(純額)	14,907	21,371
有形固定資産合計	41,598	42,004
無形固定資産		
のれん	82,166	48,166
ソフトウェア	44,429	32,445
ソフトウェア仮勘定	—	36,786
無形固定資産合計	126,596	117,398
投資その他の資産		
関係会社株式	25,627	15,095
敷金	50,621	62,019
関係会社長期未収入金	15,449	5,067
繰延税金資産	1,677	1,137
その他	276	—
貸倒引当金	△4,386	△4,986
投資その他の資産合計	89,266	78,333
固定資産合計	257,461	237,736
資産合計	1,611,108	2,570,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,127	6,793
未払金	120,629	151,243
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	80,260	78,320
未払法人税等	77,401	131,046
賞与引当金	18,914	46,644
ポイント引当金	41,062	53,711
その他	129,921	120,313
流動負債合計	534,315	648,072
固定負債		
長期借入金	230,690	152,370
資産除去債務	17,841	722
その他	2,871	—
固定負債合計	251,403	153,092
負債合計	785,718	801,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,393	701,813
資本剰余金	492,318	918,859
利益剰余金	△189,218	17,114
自己株式	—	△145
株主資本合計	813,493	1,637,642
新株予約権	11,896	11,693
非支配株主持分	—	119,552
純資産合計	825,389	1,768,888
負債純資産合計	1,611,108	2,570,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,559,024	2,199,164
売上原価	382,506	567,617
売上総利益	1,176,518	1,631,547
販売費及び一般管理費	1,094,182	1,263,691
営業利益	82,336	367,855
営業外収益		
消費税等免除益	—	2,088
投資有価証券売却益	—	26,428
受取利息	9	12
受取補償金	1,836	—
為替差益	—	80
その他	1,189	1,311
営業外収益合計	3,034	29,921
営業外費用		
株式交付費	—	4,988
支払利息	2,513	2,260
持分法による投資損失	16,265	10,532
為替差損	429	—
貸倒引当金繰入額	—	599
その他	166	—
営業外費用合計	19,375	18,381
経常利益	65,996	379,395
特別損失		
減損損失	323,937	—
投資有価証券評価損	15,000	—
関係会社株式評価損	10,000	—
オフィス統合費用	—	30,420
貸倒引当金繰入額	4,386	—
特別損失合計	353,323	30,420
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△287,327	348,975
法人税、住民税及び事業税	79,015	155,097
法人税等調整額	△3,072	△17,127
法人税等合計	75,942	137,969
当期純利益又は当期純損失(△)	△363,270	211,005
非支配株主に帰属する当期純利益	—	4,672
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△363,270	206,332

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△363,270	211,005
包括利益	△363,270	211,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△363,270	206,332
非支配株主に係る包括利益	—	4,672

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	506,205	528,629	174,052	—	1,208,887	12,622	—	1,221,509
当期変動額								
新株の発行	4,187	4,187			8,375			8,375
新株の発行(新株予約権 の行使)					—			—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△40,498			△40,498			△40,498
連結子会社の増資による 持分の増減					—			—
自己株式の取得					—			—
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)			△363,270		△363,270			△363,270
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						△726	—	△726
当期変動額合計	4,187	△36,310	△363,270	—	△395,394	△726	—	△396,120
当期末残高	510,393	492,318	△189,218	—	813,493	11,896	—	825,389

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	510,393	492,318	△189,218	—	813,493	11,896	—	825,389
当期変動額								
新株の発行	175,970	175,970			351,941			351,941
新株の発行(新株予約権 の行使)	15,450	15,450			30,900			30,900
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					—			—
連結子会社の増資による 持分の増減		235,120			235,120			235,120
自己株式の取得				△145	△145			△145
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)			206,332		206,332			206,332
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						△203	119,552	119,349
当期変動額合計	191,420	426,541	206,332	△145	824,148	△203	119,552	943,498
当期末残高	701,813	918,859	17,114	△145	1,637,642	11,693	119,552	1,768,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△287,327	348,975
減価償却費	38,196	56,666
減損損失	323,937	—
のれん償却額	76,674	34,000
オフィス統合費用	—	30,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,349	599
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	2,513	2,260
持分法による投資損益(△は益)	16,265	10,532
株式交付費	—	4,988
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△26,428
売上債権の増減額(△は増加)	△68,724	△83,949
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,983	666
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,352	27,729
投資有価証券評価損益(△は益)	15,000	—
関係会社株式評価損	10,000	—
未払金の増減額(△は減少)	22,299	30,614
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,874	6,528
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,484	12,649
その他	46,381	△4,529
小計	196,612	451,712
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△2,465	△2,246
法人税等の支払額	△14,860	△105,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,295	344,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,757	△47,852
無形固定資産の取得による支出	△38,119	△36,786
資産除去債務の履行による支出	—	△14,183
投資有価証券の売却による収入	—	26,428
敷金及び保証金の差入による支出	—	△61,999
敷金及び保証金の回収による収入	1,010	50,601
その他の支出	—	△30,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,867	△114,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△74,572	△80,260
株式の発行による収入	8,375	380,607
自己株式の取得による支出	—	△145
非支配株主からの払込みによる収入	—	347,245
新株予約権の発行による収入	—	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,197	647,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,231	877,408
現金及び現金同等物の期首残高	850,211	946,285
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,843	—
現金及び現金同等物の期末残高	946,285	1,823,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、平成30年3月に本社を移転することを決定いたしました。これにより、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を短縮しております。また、移転に伴い利用不能となる本社の「建物」、「工具、器具及び備品」について、耐用年数を移転までの期間に見直し、変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は27,356千円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、取り扱うサービスについて主体的に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ドクタープラットフォーム事業」、「ヘルスケアソリューション事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ドクタープラットフォーム事業」は、MedPeerのドクタープラットフォームを基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開しております。

「ヘルスケアソリューション事業」は、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	ドクタープラ ットフォーム 事業	ヘルスケアソ リューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,272,645	286,378	1,559,024	—	1,559,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,096	1,096	△1,096	—
計	1,272,645	287,475	1,560,121	△1,096	1,559,024
セグメント利益又は損失(△)	345,270	△144,515	200,755	△118,418	82,336
セグメント資産	446,268	57,577	503,845	1,107,263	1,611,108
その他の項目					
減価償却費	10,043	7,754	17,797	20,398	38,196
のれん償却額	34,000	42,674	76,674	—	76,674
減損損失	—	70,041	70,041	—	70,041
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27,231	68,904	96,136	24,330	120,466
のれんの未償却残高	82,166	—	82,166	—	82,166

注1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△118,418千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,418千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,107,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,330千円は主に、本社建物の設備投資による増加額であります。

注2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	ドクタープラ ットフォーム 事業	ヘルスケアソ リューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,794,473	404,691	2,199,164	—	2,199,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	372	372	△372	—
計	1,794,473	405,063	2,199,536	△372	2,199,164
セグメント利益又は損失(△)	594,256	△52,257	541,999	△174,143	367,855
セグメント資産	453,661	94,762	548,424	2,021,628	2,570,053
その他の項目					
減価償却費	9,286	—	9,286	47,379	56,666
のれん償却額	34,000	—	34,000	—	34,000
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,600	—	5,600	79,039	84,639
のれんの未償却残高	48,166	—	48,166	—	48,166

注1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△174,143千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△179,713千円及びセグメント間取引5,570千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,021,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,039千円は主に、本社設備及びソフトウェアの投資額であります。

注2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	93.14円	178.14
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△41.81円	22.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	22.53円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△363,270	206,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△363,270	206,332
普通株式の期中平均株式数(株)	8,688,867	9,005,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	153,139
(うち新株予約権)(株)	－	153,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	第9回新株予約権 (新株予約権の数2,652個)
		第10回新株予約権 (新株予約権の数1,951個)
		第11回新株予約権 (新株予約権の数6,141個)
		第12回新株予約権 (新株予約権の数1,400個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。